

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【四半期会計期間】	第17期 第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 平尾 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	7,026,817	7,390,779	14,306,044
経常利益 (千円)	78,813	137,463	253,886
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	2,391	12,181	42,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,773	2,840	5,750
純資産額 (千円)	1,080,855	1,073,981	1,071,331
総資産額 (千円)	5,820,770	5,586,719	5,125,624
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.90	4.58	15.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	19.1	20.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	500,836	499,981	655,749
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	268,065	189,471	631,798
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	131,625	257,129	303,845
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,510,846	1,444,292	875,906

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	13.03	8.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

当社グループは、「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチとの基本合意書により「LE CHOCOLAT DE H 六本木」（平成25年6月閉店）において独占使用権を得ており、またその他の店舗等における使用に関しても当社の合意が必要になっておりました。同契約の解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、同契約を解約したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「（当社ブランド政策について） 「LE CHOCOLAT DE H」について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、終了した契約は以下の通りであります。

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	商標名	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社ワイズテーブルコーポレーション(当社)	株式会社アーシュツジグチ	LE CHOCOLAT DE H	平成15年4月1日	「LE CHOCOLAT DE H」の商標の使用に関し、株式会社アーシュツジグチが商品企画・プロデュースを担い、当社と共同で商品の販売を行う。	平成15年4月1日から平成25年3月31日(注)

(注) 本契約には自動更新が規定されておりました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策、財政政策を背景に一部大手企業を中心に企業収益の向上や雇用情勢の改善等が見られ、景気の緩やかな回復の兆しがありました。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速リスクの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況です。

外食産業においては、食材価格の高騰、人材確保の競争激化、また「食」の安心・安全に対する社内の関心の更なる高まりに加え、消費税増税後の消費マインドの影響からも、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存店舗のブラッシュアップに加えて、直営店及びFC店による新規出店を推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、カジュアルレストラングループが好調に推移し業績に貢献したほか、XEXグループも回復基調であったことから、売上高は7,390百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益は103百万円（同64.7%増加）、経常利益は137百万円（同74.4%増加）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、店舗閉鎖損失18百万円、減損損失33百万円、法人税等調整額46百万円の計上等により、12百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、既存店のブラッシュアップに取り組み、一部店舗の不調の影響はあったものの、概ね回復基調となりました。また、平成26年8月に株式会社エスクリとの業務提携を行ったことにより、プライダル事業の付帯サービス売上（ウェディングドレスおよび小物等）が剥落しましたが、広告宣伝費等のコストが削減されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,399百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益は70百万円（同113.0%増加）となりました。なお、店舗数は直営店11店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、既存店の販売強化に加え、新規店舗の出店を推進してまいりました。直営店では平成27年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR 浅草」を出店いたしました。また、同年8月に「Crystal Jade Shanghai Garden たまプラーザ」を閉店いたしました。FC店では平成27年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR 千里中央」、「PASTA & PIZZA Salvatore Cuomo イオンモール広島府中」及び「PIZZA SALVATORE CUOMO 三井アウトレットパーク 北陸小矢部」、同年8月に「SALVATORE CUOMO & BAR 千葉」を出店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は4,987百万円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は581百万円（同4.9%増加）となりました。なお、店舗数は直営店40店舗、FC店38店舗となりました。

その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は3百万円（前年同期比10.0%増加）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加568百万円、売掛金の増加34百万円、繰延税金資産の減少56百万円等によるものです。固定資産は2,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主として、建物の減少78百万円、建設仮勘定の増加30百万円、のれんの減少21百万円等によるものです。

この結果、総資産は5,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。

負債の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加204百万円、短期借入金の減少81百万円、未払金の増加26百万円等によるものです。固定負債は1,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の増加352百万円、繰延税金負債の減少10百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円増加いたしました。

純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主として、四半期純利益の計上12百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は19.1%（前連結会計年度末は20.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して568百万円増加し、1,444百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、499百万円の収入超過（前年同期は500百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益84百万円に減価償却費168百万円、減損損失33百万円、のれん償却額21百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額33百万円、前払費用の増加額20百万円、仕入債務の増加額203百万円、未払金の増加額38百万円、未払消費税等の減少額73百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の支出超過（前年同期は268百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出181百万円、敷金及び保証金の差入による支出8百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の収入超過（前年同期は131百万円の収入超過）となりました。

これは、短期借入金の増加額49百万円、長期借入れによる収入723百万円、長期借入金の返済による支出501百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

(6) 【大株主の状況】

(平成27年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山精三郎	東京都新宿区	1,165,000	43.78
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	60,000	2.25
江藤鉄男	東京都新宿区	37,500	1.40
第一生命株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	15,000	0.56
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC SPCL.FOR EXCL.BEN	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA	9,100	0.34
辻口博啓	東京都目黒区	9,000	0.34
小林正幸	長野県飯田市	3,400	0.13
盧点伊	東京都杉並区	2,900	0.11
井上龍也	愛知県江南市	2,700	0.10
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610	TAUNUSANLAGE 12,D-60325FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	2,700	0.10
計		1,307,300	49.11

(注) 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,660,500	26,605	
単元未満株式	400		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,605	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,906	1,444,292
売掛金	639,100	673,774
原材料及び貯蔵品	254,743	244,734
繰延税金資産	93,525	36,535
その他	210,436	210,991
貸倒引当金	5,143	5,457
流動資産合計	2,068,569	2,604,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,865,888	1,787,041
その他(純額)	304,996	341,152
有形固定資産合計	2,170,885	2,128,193
無形固定資産		
のれん	224,844	203,430
その他	52,652	50,402
無形固定資産合計	277,496	253,832
投資その他の資産		
敷金及び保証金	599,028	592,063
その他	26,865	24,771
貸倒引当金	17,221	17,011
投資その他の資産合計	608,672	599,823
固定資産合計	3,057,055	2,981,849
資産合計	5,125,624	5,586,719
負債の部		
流動負債		
買掛金	678,196	882,721
短期借入金	906,776	825,461
未払金	726,549	753,073
未払法人税等	41,256	43,713
ポイント引当金	17,759	25,363
株主優待引当金	45,882	48,037
その他	345,515	303,407
流動負債合計	2,761,936	2,881,777
固定負債		
長期借入金	604,608	956,898
繰延税金負債	17,674	6,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産除去債務	451,784	458,477
その他	218,289	208,666
固定負債合計	1,292,357	1,630,960
負債合計	4,054,293	4,512,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	898,683	898,683
利益剰余金	474,057	461,876
自己株式	-	189
株主資本合計	1,255,000	1,266,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	104
為替換算調整勘定	191,459	198,852
その他の包括利益累計額合計	191,406	198,748
少数株主持分	7,736	5,737
純資産合計	1,071,331	1,073,981
負債純資産合計	5,125,624	5,586,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
売上高	7,026,817	7,390,779
売上原価	5,928,593	6,162,360
売上総利益	1,098,224	1,228,419
販売費及び一般管理費	¹ 1,035,475	¹ 1,125,066
営業利益	62,749	103,352
営業外収益		
受取利息	280	221
協賛金収入	26,156	28,734
補助金収入	10,000	1,639
為替差益	-	10,754
その他	10,666	10,014
営業外収益合計	47,103	51,364
営業外費用		
支払利息	21,848	16,436
為替差損	5,373	-
その他	3,817	816
営業外費用合計	31,039	17,252
経常利益	78,813	137,463
特別利益		
固定資産売却益	863	104
特別利益合計	863	104
特別損失		
固定資産除却損	2,545	746
減損損失	² 12,341	² 33,583
店舗閉鎖損失引当金繰入額	383	-
店舗閉鎖損失	-	18,499
特別損失合計	15,269	52,828
税金等調整前四半期純利益	64,407	84,740
法人税、住民税及び事業税	21,669	28,616
法人税等調整額	44,231	46,455
法人税等合計	65,900	75,071
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,493	9,669
少数株主利益又は少数株主損失 ()	898	2,512
四半期純利益又は四半期純損失 ()	2,391	12,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,493	9,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	51
為替換算調整勘定	5,265	6,880
その他の包括利益合計	5,267	6,828
四半期包括利益	3,773	2,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,356	4,839
少数株主に係る四半期包括利益	417	1,999

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,407	84,740
減価償却費	155,898	168,564
減損損失	12,341	33,583
のれん償却額	21,413	21,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	187	104
株主優待引当金の増減額(は減少)	549	2,154
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,807	7,603
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,586	-
受取利息及び受取配当金	284	226
支払利息	21,848	16,436
為替差損益(は益)	999	13,332
固定資産売却損益(は益)	863	104
固定資産除却損	2,545	746
店舗閉鎖損失	-	18,499
売上債権の増減額(は増加)	64,604	33,497
たな卸資産の増減額(は増加)	5,887	10,302
前払費用の増減額(は増加)	18,596	20,056
仕入債務の増減額(は減少)	242,321	203,946
未払金の増減額(は減少)	104,800	38,165
未払消費税等の増減額(は減少)	37,746	73,695
前受収益の増減額(は減少)		5,355
その他	16,095	86,057
小計	563,122	546,049
利息及び配当金の受取額	283	227
利息の支払額	21,646	18,360
法人税等の支払額	40,923	27,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,836	499,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,749	181,927
有形固定資産の売却による収入	952	113
無形固定資産の取得による支出	2,321	2,279
貸付金の回収による収入	190	199
資産除去債務の履行による支出	-	6,863
敷金及び保証金の差入による支出	21,196	8,973
敷金及び保証金の回収による収入	57	10,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,065	189,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	155,986	49,513
長期借入れによる収入	420,000	723,000
長期借入金の返済による支出	429,912	501,538
自己株式の取得による支出	-	102
リース債務の返済による支出	14,448	13,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,625	257,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,998	745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,397	568,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,448	875,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,510,846	1,444,292

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給与及び手当	265,792千円	297,731千円
貸倒引当金繰入額	378	352
株主優待引当金繰入額	31,690	36,569

2 当社グループは以下の通り資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都目黒区	製造設備	建物及び構築物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

製造設備の移転に伴い、移転時に取り壊しとなるものについて減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	12,341千円
合計	12,341千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

改装予定の店舗において、今後の使用見込の無くなった資産について減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	32,246千円
その他	1,336千円
合計	33,583千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	1,510,846千円	1,444,292千円
現金及び現金同等物	1,510,846	1,444,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,413,179	4,610,256	7,023,435	3,382	7,026,817	-	7,026,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,413,179	4,610,256	7,023,435	3,382	7,026,817	-	7,026,817
セグメント利益 又は損失()	33,101	554,688	587,789	2,593	585,196	522,447	62,749

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 522,447千円には、セグメント間取引消去額1,730千円、各セグメントに配分していない全社費用 524,178千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,399,947	4,987,113	7,387,060	3,719	7,390,779	-	7,390,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	123,385	123,385	123,385	-
計	2,399,947	4,987,113	7,387,060	127,105	7,514,165	123,385	7,390,779
セグメント利益 又は損失()	70,502	581,687	652,190	555	651,634	548,281	103,352

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 548,281千円には、セグメント間取引消去額1,055千円、各セグメントに配分していない全社費用 549,337千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

【固定資産に係る重要な減損損失】

当第2四半期連結累計期間に、「XEXグループ」セグメントにおいて33,583千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円90銭	4円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,391	12,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	2,391	12,181
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,900	2,660,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。